



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社プレイド 上場取引所 東
 コード番号 4165 URL https://plaid.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 倉橋 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 武藤 健太郎 TEL 050 5434 8563
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	7,295	34.0	△718	-	△882	-	△983	-	△930	-
2021年9月期	5,444	-	-	-	170	-	△105	-	△106	-

- (注) 1. 包括利益2022年9月期 △981百万円 (-%) 2021年9月期 △105百万円 (-%)
 2. 調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋株式報酬費用＋その他一時費用。2022年9月期より開示するため、2021年9月期の実績及び対前期増減率は記載していません。
 3. 当社は、2021年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の対前期増減率は記載していません。また、2021年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△24.30	-	△20.9	△14.0	△12.1
2021年9月期	△2.86	-	△2.2	△1.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,091	4,070	57.2	104.98
2021年9月期	6,983	4,953	69.6	128.30

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,052百万円 2021年9月期 4,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△809	△135	1,012	4,240
2021年9月期	410	△1,330	2,999	4,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,523	16.8	△979	—

（注）調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋株式報酬費用＋その他一時費用

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	38,606,900株	2021年9月期	37,890,900株
2022年9月期	63株	2021年9月期	25株
2022年9月期	38,305,550株	2021年9月期	37,272,240株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,551	20.3	△433	—	△505	—	△523	—
2021年9月期	5,444	35.9	170	—	△84	—	△161	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△13.67	—
2021年9月期	△4.33	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	7,133	4,411	4,411	4,809	61.8	114.11	126.86	
2021年9月期	6,584	4,809	4,809	4,809	73.0	126.86	126.86	

（参考）自己資本 2022年9月期 4,405百万円 2021年9月期 4,806百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者(注1)にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX(注2)(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式(注3)で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業にもとめることは、「自宅にいながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV(注4)やUU(注5)といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当連結会計年度においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当連結累計期間の末日における当社グループのARR(注6)は6,638,342千円となり、同期間の当社グループの経営成績は、売上高は7,295,234千円(前年同期比34.0%増)、営業損失は882,541千円(前年同期は営業利益170,616千円)、経常損失は983,503千円(前年同期は経常損失105,786千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は930,777千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失106,650千円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1)世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。

(注2)Customer Experience(カスタマーエクスペリエンス)の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。

(注3)クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。

(注4)Page View(ページビュー)の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。

(注5)Unique User(ユニークユーザー)の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。

(注6)Annual Recurring Revenueの略語であり、各期末の月次サブスクリプション売上高を12倍して算出。既存の契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、既存の契約のみから、期末月の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,148,848千円となり、前連結会計年度末に比べ192,308千円増加いたしました。これは主に長期借入の実行により、現金及び預金が68,459千円増加したことによるものであります。また、取引規模の拡大により受取手形及び売掛金が64,460千円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,942,452千円となり、前連結会計年度末に比べ84,958千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が25,750千円増加及び敷金及び保証金が24,840千円増加した一方で、のれん償却額を計上したことにより、のれんが160,511千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,881,916千円となり、前連結会計年度末に比べ241,645千円増加いたしました。これは主に未払金が126,929千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が186,500千円増加及び契約負債が396,699千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は1,139,243千円となり、前連結会計年度末に比べ749,024千円増加いたしました。これは主に長期借入の実行により、長期借入金736,924千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,070,140千円となり、前連結会計年度末に比べ883,318千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失930,777千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,240,577千円（前年同期比1.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は809,233千円（前年同期は410,902千円の獲得）となりました。これは主に新規顧客開拓のための広告宣伝費や人件費の増加等の先行投資に伴う税金等調整前当期純損失1,004,467千円の計上、売上債権の増加額64,460千円及び未払金の減少額125,034千円等があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は135,108千円（同89.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74,321千円、投資有価証券の取得による支出39,684千円及び敷金及び保証金の差入による支出25,713千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,012,801千円（同66.2%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,550,000千円、長期借入金の返済による支出626,576千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入93,997千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年9月期の売上高は、8,523百万円（2022年9月期比16.8%増）としております。当社における既存のSaaS事業の新規顧客獲得及び解約率の低下に加えて、子会社における売上高の増加を見込むものであります。

営業損益につきましては、979百万円の調整後営業損失（2022年9月期は調整後営業損失718百万円）となる見通しであります。これは、既存のSaaS事業においてはリソース配分の適正化や採算性を意識した費用投下により実態的な収益性は改善方向である一方で、円安影響や子会社を含む新規事業領域への2024年9月期以降の成長を見据えた戦略的なコスト投下によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,117	4,240,577
受取手形及び売掛金	645,983	710,444
その他	138,963	197,826
貸倒引当金	△525	—
流動資産合計	4,956,539	5,148,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,421	26,227
減価償却累計額	△26,176	△26,186
建物（純額）	245	40
工具、器具及び備品	125,875	164,371
減価償却累計額	△92,414	△103,597
工具、器具及び備品（純額）	33,461	60,773
有形固定資産合計	33,706	60,814
無形固定資産		
のれん	1,605,111	1,444,600
無形固定資産合計	1,605,111	1,444,600
投資その他の資産		
投資有価証券	84,645	110,395
敷金及び保証金	285,377	310,218
従業員に対する長期貸付金	18,570	16,414
その他	—	10
投資その他の資産合計	388,593	437,038
固定資産合計	2,027,410	1,942,452
資産合計	6,983,950	7,091,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,125	5,632
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	326,576	513,076
未払金	583,510	456,581
未払法人税等	58,300	32,272
前受収益	165,019	—
契約負債	—	396,699
受注損失引当金	—	9,289
その他	301,738	268,366
流動負債合計	1,640,271	1,881,916
固定負債		
長期借入金	389,514	1,126,438
繰延税金負債	705	12,805
固定負債合計	390,219	1,139,243
負債合計	2,030,490	3,021,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,642,620	2,690,028
資本剰余金	4,602,623	4,650,030
利益剰余金	△2,385,202	△3,315,980
自己株式	△114	△228
株主資本合計	4,859,926	4,023,850
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,598	29,015
その他の包括利益累計額合計	1,598	29,015
新株予約権	2,287	5,718
非支配株主持分	89,647	11,557
純資産合計	4,953,459	4,070,140
負債純資産合計	6,983,950	7,091,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,444,810	7,295,234
売上原価	1,451,335	1,928,065
売上総利益	3,993,474	5,367,168
販売費及び一般管理費	3,822,857	6,249,710
営業利益	170,616	△882,541
営業外収益		
受取利息	44	244
助成金収入	3,998	855
受取手数料	770	989
固定資産売却益	1,338	—
その他	479	1,174
営業外収益合計	6,630	3,265
営業外費用		
支払利息	13,523	27,515
支払報酬料	20,999	12,453
支払手数料	42,000	2,506
為替差損	4,511	58,676
上場関連費用	200,417	—
その他	1,581	3,074
営業外費用合計	283,033	104,227
経常損失(△)	△105,786	△983,503
特別利益		
段階取得に係る差益	75,746	—
特別利益合計	75,746	—
特別損失		
減損損失	—	7,028
投資有価証券評価損	70,283	13,934
特別損失合計	70,283	20,963
税金等調整前当期純損失(△)	△100,322	△1,004,467
法人税、住民税及び事業税	6,328	4,400
法人税等合計	6,328	4,400
当期純損失(△)	△106,650	△1,008,867
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△78,090
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△106,650	△930,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)	△106,650	△1,008,867
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,598	27,416
その他の包括利益合計	1,598	27,416
包括利益	△105,052	△981,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△105,052	△903,360
非支配株主に係る包括利益	-	△78,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	961,321	2,921,324	△2,278,551	-	1,604,094
当期変動額					
新株の発行	1,656,120	1,656,120			3,312,240
新株の発行(新株予約権の行使)	25,179	25,179			50,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,650		△106,650
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,681,299	1,681,299	△106,650	△114	3,255,832
当期末残高	2,642,620	4,602,623	△2,385,202	△114	4,859,926

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	1,604,094
当期変動額					
新株の発行					3,312,240
新株の発行(新株予約権の行使)					50,358
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△106,650
自己株式の取得					△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,598	1,598	2,287	89,647	93,533
当期変動額合計	1,598	1,598	2,287	89,647	3,349,365
当期末残高	1,598	1,598	2,287	89,647	4,953,459

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,642,620	4,602,623	△2,385,202	△114	4,859,926
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	47,407	47,407			94,815
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△930,777		△930,777
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	47,407	47,407	△930,777	△113	△836,076
当期末残高	2,690,028	4,650,030	△3,315,980	△228	4,023,850

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,598	1,598	2,287	89,647	4,953,459
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					94,815
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△930,777
自己株式の取得					△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,416	27,416	3,430	△78,090	△47,242
当期変動額合計	27,416	27,416	3,430	△78,090	△883,318
当期末残高	29,015	29,015	5,718	11,557	4,070,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△100,322	△1,004,467
のれん償却額	—	160,511
段階取得に係る差損益 (△は益)	△75,746	—
減価償却費	23,384	36,490
株式報酬費用	2,287	3,430
減損損失	—	7,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,283	13,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△975	△525
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,634	9,289
受取利息	△44	△244
助成金収入	△3,998	△855
受取手数料	△770	△989
支払利息	13,523	27,515
支払手数料	42,000	2,506
上場関連費用	200,417	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,338	184
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,112	△64,460
前払費用の増減額 (△は増加)	△47,983	△14,808
未払金の増減額 (△は減少)	144,958	△125,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,964	△72,821
前受収益の増減額 (△は減少)	90,585	△165,019
契約負債の増減額 (△は減少)	—	396,699
その他	76,431	17,717
小計	421,908	△773,920
利息及び配当金の受取額	44	244
助成金の受取額	3,998	855
手数料の受取額	770	989
利息の支払額	△13,523	△27,515
法人税等の支払額	△2,296	△9,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,902	△809,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84,645	△39,684
有形固定資産の取得による支出	△19,787	△74,321
有形固定資産の売却による収入	2,960	1,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,207,824	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,713
敷金及び保証金の回収による収入	—	798
従業員に対する長期貸付けによる支出	△20,888	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	183	2,134
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330,001	△135,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	198,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△317,720	△626,576
シンジケートローン手数料の支払額	△40,000	△4,506
株式の発行による収入	3,312,240	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,753	93,997
上場関連費用の支出	△202,640	—
自己株式の取得による支出	△114	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999,518	1,012,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,080,419	68,459

現金及び現金同等物の期首残高	2,091,698	4,172,117
現金及び現金同等物の期末残高	4,172,117	4,240,577

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プロダクト	サービス	合計
外部顧客への売上高	5,188,909	255,900	5,444,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プロダクト	サービス	合計
外部顧客への売上高	6,475,133	820,101	7,295,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	128.30円	104.98円
1株当たり当期純損失(△)	△2.86円	△24.30円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△106,650	△930,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△106,650	△930,777
普通株式の期中平均株式数(株)	37,272,240	38,305,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 普通株式5,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数 普通株式5,000株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月3日の取締役会において、アジト株式会社の株式の一部を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月12日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：アジト株式会社

事業の内容：Marketing Data Platform 「Databeat」の企画・開発・運営及びMarketing支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2022年2月より、インターネット広告における1st Party Customer Dataの活用を可能にする「KARTE Signals」の提供を開始しており、アジト株式会社のブレイドグループ参画によって、インターネット広告領域におけるサービスを更に拡充させ、事業拡大を推し進めて参ります。

アジト社がブレイドグループに参画することで以下の実現を目指します。

① インターネット広告における1st Party Customer Data活用の加速

これまでのインターネット広告は、広告(集客)によるコンバージョン(獲得)最大化に偏重しており、広告経路のユーザーがその体験に満足し、継続的にサービスを利用しているのかといったLTV(顧客生涯価値)やNPS(注)(顧客推奨度)などの本質的な成果を計測することは困難でした。また、広告配信の対象も、3rd Party Cookieを利用した不特定多数が中心で、結果的にユーザー側にとって心地良いとは言えない広告接触体験を提供してしまい、企業イメージやブランドが毀損することもありました。

当社の「KARTE Signals」は、1st Party Customer Dataを活用して上記の課題を解決し、企業の広告施策精度向上の先でユーザーの広告接触体験向上も同時に実現するプロダクトです。今回、アジト社の「Databeat」とプロダクト連携することにより、国内の主要なインターネット広告出稿先媒体とそれら広告に接したユーザーのデータとが一気通貫で可視化されます。様々な媒体で実施する数多くの広告キャンペーンと、それに接触したユーザーの行動変容が本質的な成果となったのか、同一ダッシュボード上に自動で描画することが可能となります。これらによって広告予算の最適化はもちろんのこと、広告運用担当者の工数削減(②で詳細を記載)が実現します。ユーザーに合った広告を適切なタイミングで届けることで、ユーザーとのエンゲージメント向上が実現します。

(注)：ネット・プロモーター®、ネット・プロモーター・システム®、ネット・プロモーター・スコア®及び、NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。eNPS®はベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの役務商標です。

② 広告レポート作成や運用業務の自動化

インターネット広告の運用は非常に煩雑で、担当者は日々、入稿作業やデータ抽出、集計やレポート作成といった作業に追われるという現状があります。「KARTE Signals」と「Databeat」がプロダクト連携することで、レポート作成業務が自動化します。将来的には運用業務の一部自動化も計画しており、運用担当者の大幅な工数削減が実現します。これら自動化によって捻出された運用担当者の時間をユーザー理解や本質的な成果向上に繋がった施策の分析、それらを反映させた広告企画の立案などに費やしていただくことを当社とアジト社は目指しております。

③ Databeat導入先を通じたKARTE Signalsの拡販

「Databeat」はインターネット広告代理店を中心に国内で234社(2022年9月末時点)が導入しており、今後はDatabeat導入企業に対する「KARTE Signals」の拡販に注力すると共に、代理店経由の販路も開拓していきます。

(3) 企業結合日

2022年10月12日(みなし取得日2022年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資の引受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	225,626千円
取得原価		225,626千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,453千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2022年11月8日の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の執行役員8名及び従業員38名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権の現物出資と引き換えに、本新株発行として当社の普通株式448,674株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員の職位に応じ、対象従業員1名につきそれぞれ当社株式を1,276株から212,834株までの範囲で株式を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間は本割当株式を概ね5分割し、約1年、約1年6か月、約2年、約2年6か月、3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本新株発行により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、本新株発行に伴い、対象従業員との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年12月19日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 448,674株
(3) 発行価額	1株につき705円（注1）
(4) 資本組入額	1株につき352.5円（注2）
(5) 発行総額	316,315,170円（注3）
(6) 割当予定先	執行役員 8名 315,692株 従業員 38名 132,982株
(7) その他	本新株発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しています。

（注1）発行価額は、本新株発行に係る会社法上の払込金額であり、2022年11月7日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である705円を基準として算出した見込額です。実際の発行価額は①2022年11月7日（取締役会決議日の前営業日）の終値である705円及び②2022年11月9日から2022年11月16日までの各取引日の終値の平均値（終値のない日数を除き、1円未満の端数は切り上げます。）のうち、より高い金額とし、2022年11月16日に決定されます。

（注2）資本組入額は、本新株発行に係る会社法上の増加する資本金の額であり、2022年11月7日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である705円を基準として算出した見込額です。実際の資本組入額は、上記記載の方法により2022年11月16日に決定されます。

（注3）発行総額は、本新株発行に係る会社法上の払込金額の総額であり、2022年11月7日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である705円を基準として算出した見込額です。実際の発行総額は、上記（注1）に記載の方法により2022年11月16日に決定されます。